

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

	コード	名 称			コード	名 称	
事業名	76	地域振興事務経費		会計	01	一般会計	
基本施策	61	市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちを		款	02	総務費	
				項	01	総務管理費	
				目	06	企画費	
担当部課名	青山支所総務振興課			細目	102	地域振興経費	
作成者氏名	小澤 猛	連絡先	0595-52-114	細々目	01	地域振興事務経費	

事業の計画・内容

事業の目的	対象等 (何を、誰を)	成果 (どうなるのか)
	伊賀市青山支所管内のまちづくり活動を行う市民	市民と行政が協働して総合計画の地区別計画を実践することにより、地域の課題が解消される。
本年度事業内容	1.携帯電話基地局設置の要望活動	
	平成 17 年度	終了年度 平成 年度 根拠法令・要綱等

投入資源

		H17	H18 (予算)	H19 (予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
	人件費合計 (A)	720	720	720
②支出内訳 (千円)	事業費 (B)	150	81	81
	委託料			
	その他	150	81	81
合計 (A+B)		870	801	801
③財源内訳 (千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
	一般財源	870	801	801
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値	目標値	
		H17	H18	H19
携帯電話不通話解消地区数	%	—	30	60

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18 (目標)	H19 (目標)
基地局設置事業化地区数/不通話地区数	携帯電話基地局設置事業化数を分子とし、不通話地区数を分母とした。	%	— 目標 (100)	30	60
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

携帯電話基地局設置事業費は、多額の事業費が必要であったが技術の進歩により1基21,000千円程度にまで下がっているが、H. 18に2基設置のため連続年の事業化には、事業者への活発な要望活動が必要と思われる。

評価	必要性	4	青山地域における携帯電話不通話地区は、山間地に立地する集落であり、事業採算性から事業者が基地局設置を見送ってきた地域であるが、今日において携帯電話の使用は普遍的であり、緊急時の連絡等に地域住民は非常に不安を持っている。財源についても辺地事業債充当によりほぼカバーできるため、事業化に向け、継続して要望活動に努める。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	2		
	効率性	4		